



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
熊谷の魅力発信！シティセールス推進事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】

本市の魅力をより効果的に発信し、知名度向上と観光客の獲得につなげるものです。

【内容】

- ・シティセールス型観光情報誌の作成
観光資源だけにとどまらず、他の魅力や特徴（文化・都市基盤等）も紹介し、交流から定住・立地へとつながるよう、シティセールスの観点を盛り込んだ手に取りやすい観光情報誌を作成します。
予定部数：50,000部
- ・「るるぶ情報版埼玉」ブックインブックの作成
全国書店で発売予定の「るるぶ情報版埼玉」にブックインブック形式で綴じ込む「るるぶ熊谷」小冊子版を作成します。
予定部数：65,000部
- ・熊谷ご当地グルメチラシの作成
本市を代表するご当地グルメの「雪くま」等、熊谷オリジナルの商品・物産の販売促進を目的としたチラシを作成し、新聞折込等により熊谷市内及び隣接地域（深谷・行田・東松山）に配布します。
予定部数：180,000部
- ・「めぬま縦横無尽。4」の作成
国宝妻沼聖天山を訪れた参拝客をまちなかへ誘導するため、聖天山周辺の観光スポットや店舗を紹介したマップを作成し、配布します。
予定部数：100,000部
- ・観光アドバイザーの活用
観光資源の発掘や地域ブランドの強化に向けたアイデア等の立案について、観光アドバイザー等の専門家に業務委託します。

2. 特徴やPRポイント

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 商業観光課 担当 丸山・田沼
TEL 048-524-1111 内線 513



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
日本プロゴルフ選手権大会観光PR事業

1. 事業概要

- 【目的】
日本の男子プロゴルフメジャー大会の一つで、埼玉県では1965年の川越以来、50年ぶりの開催となる「第83回日本プロゴルフ選手権大会 日清カップヌードル杯」が、市内において開催されます。
- 【日時】 平成27年5月14日（木）から17日（日）の4日間
- 【場所】 太平洋クラブ 江南コース
- この「日本プロゴルフ選手権大会」を機に、本市の知名度向上を目的として、来場者や観戦者へ観光PRを行い、本市の魅力を発信するものです。
- 【内容】
- ・大会の副賞として、本市の伝統工芸である熊谷染の額絵と、副賞としては珍しい熊谷花火大会でのスターメイン打上権 [枚数席付] の提供を予定しています。
 - ・大会会場内のブースにおいて、「るるぶ熊谷」の配布等、観光PRを行います。

2. 特徴やPRポイント

- ・見込みでは、大会期間中の4日間で来場者数4万人を想定しています。

3. その他

- ・JR熊谷駅構内に、大会周知のための横断幕やのぼり旗を掲出する予定です。

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 産業振興部 商業観光課 担当 丸山・田沼
TEL 048-524-1111 内線 513



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

熊谷の魅力発見観光・文化財ナビ導入事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

市内に所在する名所・観光スポット・文化財・公共施設・店舗等の地図情報及び内容についての情報を掲載したナビシステムを構築し現地への誘導を図るとともに、熊谷の魅力について情報発信を行います。市内約500件の情報を盛り込み、デジタルシステムによる市内への観光誘致を進めます。併せて、来訪者の興味・関心を引くことや史跡等の目印になるよう、国県市指定・登録文化財に指定されている建築物、史跡等に、文化財説明板や文化財標柱の設置を行います。

2. 特徴やPRポイント

「文化」や「文化財」、「自然」、「環境」といった広範な文化遺産の紹介を、GPSの利用やデジタルネットワークによって行うことで、街全体が文化遺産や観光資源となります。文化財の所在地に文化財説明板や文化財標柱があることにより、来訪者の更なる理解が深められます。文化財説明板には英語での簡単な概要を含めることを予定しており、外国人来訪者の誘致を促進します。スマートフォンを活かしたガイドシステムの稼働は県内では初の試みとなります。

3. その他

経緯と予定
平成25年度—観光ガイドナビ・ワーキングチーム立ち上げ、掲載項目リストアップ
平成26年度—掲載項目確定
平成27年度—ナビシステム稼働・文化財説明板・文化財標柱設置
平成28年度以降—観光ガイドナビの掲載項目を順次追加

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 教育委員会 社会教育課(江南文化財センター) 担当 山下
連絡先 Tel048-536-5062(江南文化財センター) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

聖天山周辺地区景観形成事業

1. 事業概要

(内容)

「歓喜院聖天堂」の国宝指定を受けて、門前町にふさわしい景観を形成するため、地元住民の参加により「まちづくり協定」を策定するなど、街並みの形成を検討します。

(経緯・経過)

聖天山周辺地区は、熊谷市景観計画の中で景観誘導地区に指定されており、先導的な景観形成や景観資源を活用したまちづくりを推進するため、講演会や景観まちづくりプランの策定などを行ってきました。

(影響・効果)

地域の皆様と協働で策定した景観まちづくりプランを実践することで、「国宝のある門前町」に相応しい街なみ・道路・おもてなしを実現します。

2. 特徴やPRポイント

街並み等の景観整備の検討とあわせて、地域住民等による景観まちづくり活動の支援を一体で進め、官・民の協働で「国宝のある門前町」の実現を目指すものです。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当者 都市整備部 都市計画課 担当 計画係 船田
連絡先 TEL 0493-39-4813(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」介護ボランティア活動促進事業

1. 事業概要

市民協働「熊谷の力」事業として採択された事業です。

【事業内容】

介護施設等でボランティアをしている元気な高齢者に対し、市内協力店で特典と交換できる地域通貨「くまがやありがとう券」を配布し、介護予防と利用者にやさしい施設づくりを促進する事業を行う団体に補助金を交付します。

【事業の目的】

- ①元気な高齢者による介護保険施設等でのボランティア活動を促進することで、仲間や居場所づくり、介護予防につなげていきます。
- ②介護支援ボランティアの活躍を促進することで、利用者がいきがいを感じ、望みをかなえられる施設づくりをサポートします。

【実施団体】

くまがや地域通貨研究会

2. 特徴やPRポイント

- ・介護施設等ボランティアニーズ調査、参加施設募集、事業広報、市内協力店の充実を図り、ありがとう券を配布し、介護支援ボランティア活動を促進します。
- ・市内協力店：75店（平成26年12月末現在）
- ・ありがとう券発行予定：10,000枚
- ・協働事業により介護支援ボランティア活動促進の仕組みを構築します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 福祉部 長寿いきがい課 担当 長谷部
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 217



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」想いが伝わる熊谷小麦の物語事業

1. 事業概要

【目的】

- ・全国有数の小麦の産地である本市への郷土愛を深めるとともに、熊谷産小麦、熊谷の農業への関心を高め、熊谷産小麦を使用した製品の普及促進に寄与するものです。

【内容】

- ・麦作の農業改良に尽くした本市の偉人「麦王 権田愛三」について描いた紙芝居を作成。市内の小学校や図書館に配付し、地域食育の教材として活用していただきます。
- ・市民協働「熊谷の力」事業として採択された事業です。事業の提案及び実施は、小麦関連の事業者等で構成され、熊谷産小麦のブランド化に向けた取組を行っている「熊谷小麦産業クラスター研究会」（事務局 熊谷商工会議所内）となります。

2. 特徴やPRポイント

- ・デジタル表現全盛の時代に、素朴な紙芝居を媒体として用いることで、現在の子供たちに新鮮に映り、語り手の想いが強く伝わることを狙いとしています。

3. その他

- ・希望のあった学校には、研究会のメンバーによる実演指導を行います。さらに、希望があれば、保育園や幼稚園でも出張実演を行う予定です。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 商業観光課 担当 丸山・生江
TEL 048-524-1111 内線 513



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」 バリアフリーマップ作成事業

1. 事業概要

(内容)

熊谷市バリアフリー基本構想の重点整備地区を中心に、道路や公共施設、市民生活に密着した飲食店・小売店等のバリアフリーの状況をまとめた地図を作成します。

(経緯)

市民目線に立ってニーズを把握し、魅力あふれるマップとするために、市民協働「熊谷の力」事業として提案募集を行ったところ、「立正大学ボランティア活動推進センター」の学生の目線やネットワークを活かした提案が採択され、協働事業として実施することになりました。

(影響・効果)

広く市民、来街者にバリアフリー情報を提供することで、安心してまちなかを回遊することが可能となり、にぎわい再生の一助となります。また、バリアフリーマップの配布、作成を通じて、事業者、市民のバリアフリーについての意識向上、理解促進が図られます。

2. 特徴やPRポイント

- ・利用者の目線を盛り込んだ「活きた情報」「欲しい情報」をマップに反映するため、学生による現地踏査、飲食・小売店等へのアンケート調査、さらに、高齢者・障害者・子育て世代の代表者で構成されるバリアフリー推進協議会との意見交換を予定しています。

- ・立正大学ボランティア活動推進センターには、社会福祉学部で福祉を学ぶ学生や、地球環境科学部で地理情報システム等を学ぶ学生が在籍しており、指導教員を含め、専門的な知識の活用が期待されます。

- ・熊谷市バリアフリー基本構想（H25策定）では、公共交通機関や、比較的規模の大きな施設等の管理者に協力をいただき、それぞれの施設でのバリアフリーに関する取組みを位置づけました。

一方で、まち全体の一体的なバリアフリー化を図るには、まちの魅力を構成している、中小規模の店舗や飲食店などの取組みも必要不可欠であることから、バリアフリーマップを市民協働事業で作成します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 都市整備部 都市計画課 担当 市街地整備係 浅見
連絡先 TEL 0493-39-4814(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」村岡地域文化遺産保存事業

1. 事業概要

市内吉岡地域に所在する村岡自治会を中心として、市指定文化財「茶臼塚板石塔婆」や「村岡の渡し船」など村岡地域の文化財を保存活用していくことを目的に、周辺の環境整備、案内板等の設置を行います。

また、地域のウォーキングマップの作成やボランティアガイドの育成を実施するとともに、地域の寺社に所蔵されている仏像や、地区内の舗装路の周辺に置かれている石標や庚申塔といった石造物の調査も行います。

- ・茶臼塚板石塔婆（市指定有形民俗文化財）：高さ3.31mの大型板碑で、市内で最も大きく、県内で8番目の大きさ。茶臼塚という古墳があり、その古墳を削平したときに掘出されたと言われている。切断された状態から接合修復した。文永10年(1273)、9人の子供が亡き父と現存する母のために建てたもので、阿弥陀三尊の銘がある。

- ・村岡の渡し船（市指定有形民俗文化財）：江戸時代から明治時代にかけて、熊谷宿と村岡村を結んだ渡し場の船。明治42年(1909)に荒川大橋が完成し、渡船は廃止され、吉岡小学校の保管庫に馬船(馬を運ぶ船)1艘と歩行船(人を運ぶ船)2艘が保管されている。荒川の交通の歴史を知る上で重要な資料である。

2. 特徴やPRポイント

村岡自治会がある吉岡地域は荒川の南岸に位置し、古くから鎌倉街道の支道が通過する地域として多くの人々や文化の往来があり、荒川の渡しから熊谷宿へと至る交通の拠点でもありました。地元発の市民協働事業として、地域の歴史を再認識し、未来へ伝えていこうとする取り組みです。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 教育委員会 社会教育課(江南文化財センター)

担当 山下

連絡先 Tel048-536-5062(江南文化財センター)

内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

市民協働「熊谷の力」熊谷歌舞伎後継者育成事業

1. 事業概要

伝統文化団体として結成した熊谷歌舞伎の会による歌舞伎演目の保存のため、後継者を育成することを目的に、小中学校への参加者募集を行い、年間を通して伝習を行い、小中学生による熊谷歌舞伎を重要文化財「平山家住宅」で公演を行います。

- (提案団体の役割) 平山家住宅を活用して楽しむ会・熊谷歌舞伎の会
- ・熊谷歌舞伎の普及啓発と次世代への継承
 - ・文化財建造物の公開活用の運営
- (市の役割)
- ・重要文化財「平山家住宅」ならびに伝統芸能継承事業の情報発信
 - ・学校関係機関への参加者の募集

2. 特徴やPRポイント

伝統芸能の継承者不足が叫ばれている中、近年、熊谷にゆかりのある歌舞伎公演で定評のある熊谷歌舞伎と、重要文化財「平山家住宅」の公開活用を一体として実施し、小中学生の歌舞伎を通して、多くの関心を持ってもらう機会となることが期待されます。

3. その他

平山家住宅を活用して楽しむ会（会長 高柳昭一）：重要文化財「平山家住宅」の公開活用を進めるために平成25年に結成。その後、平山家にて音楽コンサートや伝統芸能の公演を企画運営している。
熊谷歌舞伎の会（事務局 長島利夫）：熊谷市ゆかりの熊谷次郎直実・斉藤別当実盛が主人公の歌舞伎「熊谷陣屋」「実盛物語」の公演を市民の手で実現するため、月2回の稽古に加え、中学校で子供達に指導を行っている。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 教育委員会 社会教育課(江南文化財センター) 担当 山下
連絡先 TEL048-536-5062(江南文化財センター) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

消防団消防デジタル無線等整備事業

1. 事業概要

〔目的〕

消防無線のデジタル化に対応するため、消防団の無線受令機をデジタル対応型に更新します。

〔経緯〕

- アナログ無線の使用期限である平成28年5月31日までに、消防団のデジタル化整備を行う必要があります。
- 常備消防における消防無線のデジタル化が平成26年度で完了するため、消防団の無線のデジタル化を平成27年度に行います。

〔内容〕

- 分団車両用車載受令機、消防団詰所設置用卓上受令機及び消防団幹部用の携帯受令機を整備します。
- 消防無線のデジタル化整備に併せ、消防団と常備消防との間で双方向の情報伝達が可能な装備として、デジタル式トランシーバーを整備します。

2. 特徴やPRポイント

〔効果〕

- 従来のアナログ無線と比べ、伝達される情報量、迅速性、秘匿性が格段に向上し、確実かつ効果的な支援情報の伝達が可能になります。
- デジタル式トランシーバーを整備することにより、従来は情報伝達経路が常備消防からの一方通行であったものが、双方向になることで情報伝達の速達性が高まります。
- 火災活動はもとより、大規模な自然災害時における通信途絶時においても情報伝達活用が可能となります。
- 現場の常備消防指揮隊と消防団との直接通話が可能となることから、情報共有が徹底され、災害防御戦術の広がりにより効果が発揮できます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 消防本部
連絡先 TEL 048-501-0117

警防課 担当 青木・新島
内線 1247



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
防災行政無線(固定系)デジタル化事業

1. 事業概要

現在使用している防災行政無線（固定系）をデジタル波に対応した設備に改修し、無線周波数をアナログ3波からデジタル1波に統合するため、デジタル化整備工事及び管理監督業務を委託します。平成27年度は親局及び江南局を中心とした屋外拡声子局の工事を実施します。
なお、現在は、アナログ3波（無線メーカー3社）の防災行政無線（固定系）の親機を連携させて使用し、屋外子局239箇所により放送を行っていますが、メーカーごとに無線機器の仕様が異なり、個々の親機から発信した放送内容は、他のメーカーの屋外子局で受信することができない状態であるため、電波を統一することにより複雑な連携の状況を改善し、防災情報伝達の安定化を図ります。

2. 特徴やPRポイント

1市3町の合併後のアナログ3波（無線メーカー3社）の防災行政無線（固定系）機器をデジタル1波に機器統合することにより、無線設備の安定運用、最新技術の導入及び操作性の向上が図られます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 市長公室 危機管理室 担当 小澤
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 333



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

消防設備充実事業
(水槽付き消防ポンプ自動車1台・高規格救急自動車2台)

1. 事業概要

【水槽付き消防ポンプ自動車】

平成11年度に整備した熊谷消防署の水槽付き消防ポンプ自動車が、老朽化及びNOX・PM法の規制対象となることから、更新整備するものです。

【高規格救急自動車】

平成19年度に整備した妻沼消防署及び大里分署の高規格救急自動車を更新整備するものです。また、最新の資器材を導入することで、高度化する救急業務に対応します。

2. 特徴やPRポイント

【水槽付き消防ポンプ自動車】

- 四輪駆動方式を採用した車両であり、悪路でも安定した走行を実現し、河川敷地内及び林野火災等に迅速に対応できます。
- 2,000リットルの水を積載しているため、水利の乏しい地域でも効果的な消火活動ができます。
- 住宅密集地や狭い道路への進入が容易になるよう5.5トンシャシーに小型化することにより、火災現場に接近しての消火活動が可能となり、積載水を有効に活用できます。

【高規格救急自動車】

- 降雪時の活動も安定した走行が可能となるよう四輪駆動方式としており、夜間の活動でも安全性を確保するために現場を照らす活動用照明を装備しています。
- 高度救命資器材では、高性能除細動器やタブレット端末と連動する最新の心電計を備えることで、緊急性の高い傷病者に迅速に対応します。

3. その他

【水槽付消防ポンプ自動車】

現行車両：8トンシャシー / 新車両：5.5トンシャシー

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 消防本部 警防課 担当 國松
連絡先 048-501-0117 内線 1242



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
防災業務経費

1. 事業概要

東日本大震災後に埼玉県が公表した新たな被害想定結果を受け、本市でも最も大きな被害を及ぼす地震を検討し、新たに地震ハザードマップを作成する必要があります。
また、国土交通省「洪水ハザードマップ作成の手引き」が改定されたため、洪水ハザードマップについても、新たに作成することが求められています。
そこで、平成27年度において、地震・水害発生時における地域の危険性を図示し、住民の自助を導くためのガイドとなるような、冊子形式のハザードマップを作成します。

2. 特徴やPRポイント

従来、市では、地震ハザードマップ（平成21年3月作成）と洪水ハザードマップ（平成20年3月作成）を個別に作成していましたが、今回は両ハザードマップを合わせた冊子形式で作成します。
これにより、各マップの散逸の防止が図られるとともに、自然災害に関する市内各地域の特性について、総合的に把握しやすくなります。
また、マップの配布により、市民の防災意識の高揚が図られ、地域コミュニティ（自治会等）においても地震・水害への備えを主体的に進めるなど、「自助」「共助」の取り組みの向上が期待できます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 市長公室 危機管理室 担当 小澤
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 333



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
安全なまち推進事業

1. 事業概要

〔目的〕蛍光灯に比べ、省エネ性や経済性に優れたLED防犯灯の設置を促進し、維持管理費の削減を図ります。

また、夜間の視認性が高まることから、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進し、地域の防犯意識の高揚を図ります。

〔経緯・経過〕電気料金の値上げにより、維持管理経費の負担が増加しているため、平成24年度から自治会が新設及び灯具交換を行う際に、LED防犯灯を使用した場合、白色蛍光灯に比べ5,000円の補助金を加算し設置を推進し、その結果LEDの申請件数が増加しました。さらに平成26年度からは、平成29年度までに全ての防犯灯をLEDに交換することを目指し、補助金総額を増加するとともに、一度に多数の灯具を交換する場合は自治会の負担が多額となるため、無利子融資制度を創設し、LED化を推進しています。

このことにより、今年度はこれまでに3,685灯（26年12月末時点）の防犯灯がLEDに交換され、自治会防犯灯の約36%がLEDとなりました。

平成27年度も本事業を継続し、防犯灯のLED化を推進します。

〔影響・効果〕交換費用の貸付金は、5年で償還することとなり、自治会の負担が平準化されるため、早期のLED化を図ることが可能となります。

また、一度に多数の交換を業者に発注することで、一灯当りの単価を低くできる場合があり、工事費用の削減に繋がっています。

なお、LED防犯灯に交換した場合、電気料金は半額程度となり光源寿命も約7倍となることから、維持管理費の大幅な削減が可能となります。

2. 特徴やPRポイント

自治会は、無利子の貸付金制度を活用することで早期の交換が可能となり、維持管理費用の削減が可能となります。

また、夜間の視認性が高まることから犯罪件数の減少が期待できます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 市民部 安心安全課 担当 舟橋
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 284



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
口腔外傷防止用具(マウスガード)補助事業

1. 事業概要

(目的)
「熊谷市民の歯と口の健康づくりを推進する条例」に基づき、スポーツにおける口腔外傷を予防するため、口腔外傷防止用具（マウスガード）の作製に要する費用の一部を市が負担することにより、スポーツによる健康づくりを支援します。

(対象者)
競技規則等によって装着が義務づけられる次の競技を行う者で、市内に在住・在学する学生。

- ・ボクシング
- ・アメリカンフットボール
- ・ラグビーフットボール
- ・女子ラクロス
- ・アイスホッケー

(対象用具)
（一社）熊谷市歯科医師会が指定する歯科医療機関が作製する口腔外傷防止用具（マウスガード）

(補助金額)
一律5,000円（2回目以降は2,500円）
※ただし、申請できるのは年度内に1回まで

2. 特徴やPRポイント

自治体が、同様の補助を行うのは全国初。

3. その他

作製可能な歯科医院は、現在、熊谷市歯科医師会が取りまとめ中。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総合政策部 スポーツ振興課 担当 徳田
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 391



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

生命(いのち)の授業推進事業

1. 事業概要

(目的)
がんについての経験談や正しい知識を学ぶことにより、がんに対する差別や偏見をなくし、命の大切さに対する理解を深めるとともに、がん検診受診率の向上を図ります。

(内容)
がん体験者が語る「生命(いのち)の授業」を、くまがやピンクリボンの会に委託して実施します。

- ・対象 中学校1年生(原則)、PTA、教職員等
- ・実施予定 中学校14校、PTA向け10回、教職員向け1回

(経緯)
くまがやピンクリボンの会は、本市を中心に乳がんの撲滅運動を行っている団体です。平成26年度には、市民協働の事業として、市内16中学校、11小学校において、計31回の生命(いのち)の授業を実施していますが、継続して実施してほしいとの希望が寄せられていました。

(効果)
がんは、日本人の二人に一人がかかると言われていますが、早期発見により治すことができる病気になっています。
この授業を受けた生徒が、検診の重要性を理解し、家族や身近な人に検診を呼びかけたり、自分が大人になった時に検診を受けることで、がん検診受診率の向上、がんの早期発見・早期治療につながることを期待されます。
また、がんについての正しい知識を身につけ、命の大切さを理解することで、がん患者に対する差別や偏見をなくし、思いやりの心を育むことにもつながります。

2. 特徴やPRポイント

がん体験者によるがん教育は、県内で初めて実施しています。全国でも、医療関係者や教員が講師になることが多く、先進的な取組となっています。
また、新たにPTA向けに「生命(いのち)の授業」を実施することを予定しています。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当者 市民部 熊谷保健センター 担当 森田
連絡先 TEL 048-526-5737(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
子育て応援予防接種スケジュール支援アプリ導入事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

(目的)
予防接種スケジュール支援アプリを導入することで、複雑化する予防接種のスケジュール管理を容易にし、保護者の方の負担軽減と接種漏れ防止による接種率の向上を図ります。

(内容)
予防接種の種類や接種回数が多い乳幼児の保護者向けに、携帯電話やスマートフォンなどを活用した予防接種スケジュール支援アプリの運用を開始します。お子さん一人ひとりに合わせた予防接種スケジュールを自動で作成し、接種日が近づくとメールでお知らせします。また、感染症の流行情報や市からのお知らせなども提供するサービスです。

- ・運用開始 平成27年7月1日より開始予定
- ・主な対象者(受けるべき予防接種の種類等がとりわけ多い0歳から3歳未満) 4,355人(H27年1月1日現在)
- ・システムへの登録料、利用料は無料。ただし、通信費用は登録利用者の自己負担。
- ・サービス内容

- ①お子さんに合わせた接種スケジュールを自動作成・体調不良で接種日が変更となった場合、その後の接種スケジュールを自動更新
- ②接種予定日が近づくと、メールでお知らせ
- ③接種費用の助成が受けられる区内の医療機関（実施医療機関）の検索・かかりつけ医の登録
- ④感染症の流行情報や市の子育て支援情報の配信

(経緯、経過)
乳幼児に対する予防接種は年々種類や接種回数が増え、複雑化しています。また、それぞれの予防接種ごとに接種間隔が定められており、子どもの体調に配慮しながらの接種スケジュール管理は保護者にとって大きな負担となっています。

(影響・効果)
予防接種スケジュール支援アプリを利用することで、複雑化する予防接種のスケジュール管理を容易にし、保護者の方の負担軽減と接種漏れ防止による接種率の向上を図ります。

2. 特徴やPRポイント

(県内の状況)
県内で2番目となります。
・戸田市（平成26年5月1日運用開始）

3. その他

多くの保護者の方に活用してもらえよう、サービス内容や利用方法などの周知します。

- ・妊娠届、各種予防接種や乳幼児健診の案内通知等に、URLやQRコードを掲載したチラシを同封
- ・保育園、幼稚園へのチラシ配布
- ・市報やHPへの掲載。

※ 資料の有無（有 ・ 無）

担当者 市民部 母子健康センター 担当 福島
連絡先 TEL 048-525-2722(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
自動体外式除細動器設置事業

1. 事業概要

(目的・経緯)
これまで市民の救命率の向上を目指し、庁舎や公民館などの市有施設に自動体外式除細動器（AED）を設置してきましたが、休日・夜間の救命率の向上を図るため、新たにコンビニエンスストアへAEDを設置します。

(内容)
市内のコンビニエンスストアにAEDを設置します。各社に依頼するのは「店舗へのAED設置及び貸出」についてです。また、設置するのは協力可能と回答をいただいた会社の店舗で、27年度は76店舗に設置予定となっています。

(経過)
市では市有施設にAEDを設置してきましたが、休日・夜間でも貸出が可能となる場所の確保が課題でした。
今回、コンビニエンスストア各社に連絡を取り、多くの会社で設置の協力が得られたところです。今後、具体的な協議を重ねた上で協定を締結し、平成27年度中早期に設置します。

(影響・効果)
休日・夜間における救命率の向上が期待されます。また、市民にとって身近な存在であるコンビニエンスストアにAEDを設置することで、AEDの普及啓発に大きな効果があると考えます。

2. 特徴やPRポイント

AEDのコンビニ設置について、県内では3番目の実施自治体となりますが、設置（予定）店舗数では76店舗と、県内で1番の多さとなります。（三郷市：30店舗、草加市：5店舗）

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 市民部 健康づくり課 担当 森山
連絡先 TEL 048-528-0601(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
特定教育・保育施設等給付事業

1. 事業概要

(目的)
平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度において、乳幼児期の教育と保育の量の拡大と質の向上を目指します。

(内容)
新制度に移行する幼保連携型認定こども園、幼稚園に対し、運営にかかる費用を給付します。
(私立保育所については、これまでどおり市の委託により実施します。)

(経緯)
新制度では認定こども園、幼稚園、保育所等の利用を希望する小学校就学前児童保護者に対し、3つの区分による認定を行います。お子さんが満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望される場合は「1号認定」、満3歳以上で保育所等での保育を希望される場合は「2号認定」、同じく保育を希望される満3歳未満は「3号認定」としています。保護者の働き方や子育ての状況により、これら3つの認定区分により、施設等の利用先が決まります。
施設等は、給付対象となることについての市の確認を受け、給付を受けます。

(影響・効果)
需要が多い3歳未満の児童の保育の受け皿を増やし、待機児童「ゼロ」を継続します。

2. 特徴やPRポイント

幼保連携型認定こども園は、教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っています。保護者の就労状況等の変更にかかわらず、通い慣れた園を継続して利用できます。
新制度における保育料は、1号から3号の認定区分ごとに定め、所得に応じて決定します。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当者 福祉部 保育課 担当 柏木 純一
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 538



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
民間保育所等施設整備事業

1. 事業概要

(目的)
待機児童「ゼロ」の継続と幼保連携型認定こども園の設置を促進し、子供を安心・安全に保育できる環境を整備することを目的とします。

(内容)
「認可外保育所が認可を受けるため定員60人の保育所」と「幼稚園が認定こども園となるため定員30人の保育施設」を整備する事業者に対し、県の安心こども基金を活用し施設整備費の一部を補助する事業です。
平成27年度は、わらしべの里共同保育所（定員60人）と荒川幼稚園（定員30人）の整備を実施します。

(経緯)
平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に対応するため、認可外保育所が認可保育所に、幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行するものです。

(影響・効果)
待機児童「ゼロ」の継続と幼保連携型認定こども園の設置を促進を図ることができます。

2. 特徴やPRポイント

「子ども・子育て支援新制度」の事業計画に沿う整備事業で、両施設を整備することで40人分の保育を確保します。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ 無)

担当者 福祉部 保育課 担当 松村
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 538



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
放課後児童保育室整備事業

1. 事業概要

(目的)
昼間、保護者が就労等により家庭にいない児童の健全育成を図るため、主に小学校の余裕教室等を活用し児童クラブを整備します。

(内容)
平成27年度からスタートする「子ども・子育て支援新制度」により、入室対象児童の範囲が小学校6年生までに拡大されます。これにより、既存施設だけでは多数の待機児童が発生する熊谷東小学校、石原小学校及び別府小学校について、各学校の余裕教室を活用し、新たに3箇所の公設児童クラブを整備します。
定員は、第3東児童クラブ（仮称）30人、第4石原児童クラブ（仮称）40人、第2別府児童クラブ（仮称）40人として計画しています。
開設は平成27年9月1日を予定しています。

(経緯)
現在、市内には児童（学童）クラブは公設37、民間6の合計43施設設置されており、定員合計は1,820人です。現在策定中の子ども・子育て支援事業計画では、平成31年度まで定員合計を2,305人に増加させる計画です。
今後の5箇年間、施設整備を推進します。平成27年度はその初年度となります。

(影響・効果)
5箇年の整備により、希望する全小学生の保育実施を目指します。

2. 特徴やPRポイント

今後の整備は、整備内容を工夫することにより経費削減も図っていきます。
直近5箇年の整備状況（平成22年度1箇所、23年度2箇所、24年度1箇所、25年度1箇所、26年度1箇所）に比べ、整備数を増加させます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 福祉部 保育課 担当 木村
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 536



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【事業内容】

市内において「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備等を備えたスマートハウスを新築又は購入した市民に対し、費用の一部を補助します。平成27年度は、1件あたりの補助金の額は一律50万円で、60件を予定しています。

【事業目的】

太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム（エネファーム）による「創エネ」設備、LED照明等による「省エネ」設備、家庭用蓄電システムによる「蓄エネ」設備、エネルギー計測装置（HEMS）によるエネルギーの「見える化」設備等を有する住宅（スマートハウス）を新築又は購入した市民に対し、その費用の一部を補助することで、エネルギーを地産地消するまちづくりを市内全域において推進し、地球温暖化対策に資することを目的とします。

【経緯・経過】

平成24年6月に、「熊谷スマートタウン整備事業」として「“日本一暑いまち”から、つくる、広げる、省エネ・創エネ」を基本コンセプトとしたプロポーザルを実施し、ミサワホームを開発事業者に選定しました。平成26年8月の別府地区のスマートタウンのまちびらきの前に、この整備事業を契機として、スマートハウスを新築等した市民に対する補助制度を平成26年度に新設し、平成27年度も継続実施します。

【影響・効果】

既存の個別の太陽光補助金制度等と比べ、新たに長期的に居住するための住宅にスマートハウスの要件を備えることで、エネルギー使用及びCO2排出量の削減により大きく寄与します。

また、補助金交付により、市内在住者に対しては本市に居住し続け、市外在住者に対しては本市に転入する誘因効果が期待できることから、市内在住者の市内定住と、市外在住者の市内転入が促されることになるため、人口増プロジェクトにつながります。

2. 特徴やPRポイント

他市では当該市指定のスマートタウン地区にスマートハウスを取得する市民を対象とする補助を行う事例もありますが、本市は市内全域にスマートハウスを取得する者を対象とします。スマートハウスの概念を普及促進させるためには、補助対象を広く全域とすることが重要であること、また、地区以外の市民にも公平な補助となるよう、全域を対象としています。

3. その他

本事業は、平成26年度国の補正予算の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の中の「地方創生先行型」事業で実施することを検討しています。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 環境部 環境政策課 担当 茂木
連絡先 TEL 048-536-1547(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業

1. 事業概要

【事業内容】
太陽光発電設備を設置した市民及び事業者に対し、また、家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び太陽熱利用システムを設置した市民に対して費用の一部を補助します。

【目的】
太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム（エネファーム）や太陽熱利用システムを設置した市民等に対し、その費用の一部を補助することにより、環境に対する市民意識を高めるとともに、環境負荷の少ない自然エネルギーを有効利用し、地球環境への負荷を軽減することを目的とします。

【経緯・経過】
住宅用太陽光発電システム設置費補助金は平成19年度から、業務用太陽光発電システム設置費補助金は平成23年度から、家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置費補助金は平成22年度から、住宅用太陽熱利用システム設置費補助金は平成25年度から交付しています。

【影響・効果】
再生可能エネルギーの普及拡大に効果があります。

2. 特徴やPRポイント

「あつさ はればれ熊谷流」プロジェクト事業の1つであり、快晴日数日本一の特性を活かし、太陽の光と熱利用の普及拡大を図ります。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 環境部 環境政策課 担当 茂木
連絡先 TEL 048-536-1547(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
 平成27年度当初予算(案)概要
 平成27年2月13日発表

事業の名称等
あっぱれ・冷ませ・低公害軽自動車導入奨励事業

1. 事業概要

【事業内容】
 一定の基準を満たした低公害・低燃費軽自動車を新車として購入し、平成27年度軽自動車税を納付した方を対象に、軽自動車税納税額と同額の補助金を1回限り交付します。

○対象軽自動車
 平成26年4月2日～平成27年4月1日に新車登録をした次に掲げる軽自動車。
 ①電気自動車 ②天然ガス自動車 ③ハイブリッド自動車
 ④低公害・低燃費車 平成17年以降の排出ガス基準より75%以上低減車(★★★★)で「平成22年度燃費基準25%向上達成車以上」又は「平成27年度燃費基準達成車以上」

【事業目的】
 燃費基準等一定の条件を満たした低公害軽自動車の導入を促進することにより、地球温暖化対策の推進を図ります。

【経緯・経過】
 市長マニフェストの取り組みの一つ。平成24年度から補助金交付を開始しました。
 平成24年度実績 280台 2,003,200円
 平成25年度実績 389台 2,787,000円
 平成26年度実績 516台 3,698,200円(平成27年1月末現在)

【影響・効果】
 より普及しやすい低公害・低燃費軽自動車の導入を促進することで、地球温暖化対策の一助となると考えます。

2. 特徴やPRポイント

電気自動車導入補助金については他市でも見受けられますが、広く普及する低公害軽自動車を奨励する制度は本市のみです。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 環境部 環境政策課 担当 秋山
 連絡先 TEL 048-536-1547(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

女性の起業は熊谷 de 事業 （3月補正予算対応）

1. 事業概要

(目的)

・人口減少社会の到来に伴い、労働力の減少や内需の縮小が見込まれることから、その需要が拡大傾向にある個人向けサービスの分野を中心として女性の起業が有望です。そのため、女性の視点や能力を活用し、本市での起業を促進する事業を展開します。

(内容)

・女性のための創業支援に関する「女性プチ起業支援セミナー」及び「個別相談会」を複数回開催します。「女性プチ起業支援セミナー」は、「プチ起業」のスタイルと業種、ターゲットに合う商品・サービス、広告宣伝・販売促進の方法、マーケティング、売上げと利益の関係について等をステップアップ方式により開催します。「個別相談会」は、セミナー受講後のフォローアップとして起業に向けた不安解消のため、セミナー受講者に寄り添ったきめ細かな相談会を開催します。

(経緯・経過)

・平成25年度から実施している「ウーマノミクス創業支援事業」を拡充し、「女性の起業は熊谷de事業」として、「女性プチ起業支援セミナー」及び「個別相談会」の開催に加えて、空き店舗活用による事業支援を実施します。

(効果)

・受講者の1割程度の創業を確認しており、本市での起業を促進する事業により、地域からの産業創出を図ります。

2. 特徴やPRポイント

・女性の起業を目的としているため、女性の視点や能力を活用しやすいよう女性中小企業診断士が講師を務めます。

・「女性プチ起業支援セミナー」開催時には、先輩起業家との座談会や施設見学を行い、実体験からの起業に向けたアドバイスを実施します。「個別相談会」開催時には、宣伝ツールの活かし方、商品・サービスの作り方、個人事業と法人事業、営業・販売のコツ、事業計画等をテーマにプチセミナーを開催します。

・子育て中の女性が参加しやすいように、託児サービスを設けます。

・受講者へは、随時、創業のための空き店舗情報等を提供し、空き店舗活用に1件50万円を上限とした補助金を交付します。

3. その他

主催 熊谷市

後援 埼玉県、創業・ベンチャー支援センター埼玉、熊谷商工会議所、くまがや市商工会

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 企業活動支援課 担当 後上
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 505



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「まち元気」熊谷市商品券発行事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】

熊谷市商品券の発行を通して、市内の消費拡大と商業の活性化を図る取組です。

【内容】

市内での資金循環を促し、消費拡大と商業活性化に寄与するため、市内の登録店で利用できる熊谷市商品券を作成、発行し、これまで現金で支給していた市の補助金等の一部を商品券で交付（併せて、窓口販売も実施）します。

熊谷市商品券の額面は1,000円の1種類のみとします。有効期間は、発行年度の翌年12月末。店舗側の換金手続きは、プレミアム付商品券と同一で、加盟店舗の募集を4月に開始します。

【経緯】

消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、本市の商業は依然、厳しい状況です。本市の地元購買率は約7割（H22彩の国広域消費動向調査）であり、市外へ流出する3割の消費を少しでも市内に留め、消費拡大を図る必要があります。

【効果】

市民に御理解をいただきながら、商品券による補助金等の交付対象事業を順次拡大し、より効果的な取組としていきます。

2. 特徴やPRポイント

初年度、準備期間を経て、7月から熊谷市商品券を発行します。当初は、「敬老祝金等給付事業」や「三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業」について、商品券で交付します。次年度以降は対象事業を拡大します。また、商業観光課の窓口でも熊谷市商品券の販売を行う予定です。

お客様・お店側にもわかりやすく、利用しやすい商品券となるよう、利用可能な加盟店や換金の仕組みは、プレミアム付商品券と同一とします。（H25年度の加盟店は975店、商工団体等と連携し、さらなる拡大に努めます。目標：1,500店）

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 商業観光課 担当 松岡、福島
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 311



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

企業誘致推進事業（一部3月補正予算対応）

1. 事業概要

(目的)

・市外企業の誘致及び市内企業の事業拡大等に対する支援を行うことで、産業の振興及び雇用の促進、自主財源の確保を図ることを目的としています。

(内容)

・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」等に基づき、企業が市内で新規立地や増設等を行った場合、投下固定資産に対する固定資産税相当額等を奨励金として交付します。また、条例では新たに市民を雇用した場合に対しても奨励金を交付します。
・帝国データバンク社による企業への電話・訪問によるヒアリング調査を実施します。

(経緯・経過)

・熊谷市産業立地促進条例が平成23年3月31日で失効しましたが、同年4月1日から新条例である「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」が施行されています。
・平成26年度に国内企業へ立地意向調査を実施し、100社以上から回答を得ています。

(影響・効果)

・平成26年度は、14社が新規立地や増設を決定し、その内6社が新たな雇用を予定しています。また、問い合わせを含め交渉中の企業は11社となっています。
・ヒアリング調査をもとに企業誘致や産業用地の創出等の基礎資料として活用します。

2. 特徴やPRポイント

「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」では、新規立地のほか増設や移設も対象としており、市外企業の立地に加え、増設等を検討している市内企業にとっても活用しやすい支援制度となっています。また、一定要件の市民の雇用や環境関連設備の設置に係る奨励金メニューも設けており、県内でもトップレベルの支援制度となっています。

3. その他

※ 資料の有無（有・**無**）

担当者 産業振興部 企業活動支援課 担当 茂木
連絡先 048-524-1470 内線 505



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

産学連携推進事業（一部3月補正予算対応）

1. 事業概要

大学等が保有する知的財産を市の行政活動や商工業の発展のための資源として活かし、豊かで活力ある地域社会を創造するとともに、地域に開かれた大学として発展を図り、協働によるまちづくりを推進するため、産学官が連携し各種事業を行います。

●産学官連携による新製品等開発事業補助金

（目的）中小企業者が大学等研究機関と共同研究し、新製品、新技術に関する試作や効果の検証等に要する経費を補助することにより、産学連携を促進し、本市産業の振興に資する。

（内容）新規性があり、産業技術の発展や市民生活の向上につながる機械又はシステムの開発などに対して、1事業50万円を限度として補助する。

（経緯・経過）実用化の目途が付く前の、研究の初期段階に対する補助を市が行うことで、産学連携による共同研究を促進する。平成23年度から25年度まで各年度1件計3件に補助した。

（影響・効果）3年間の補助実績の中で実用化されたものは1件である。新製品、新技術の取組みの糸口として、市内企業の支援となった。

※平成27年度においても、新製品や新技術に関する情報の取得に努めるとともに、制度の周知を図り新製品等の開発を促進する。

●産学連携による「熊谷発 ビジネスプランコンテスト事業」補助

（目的）熊谷を再認識する機会を作り、次世代を担う若者を育成するとともに地域の活性化を図る
（内容）熊谷地域の課題を解決するビジネスプランを募集しコンテストを行うことに対し、50万円以内を補助する。

（経緯・経過）平成25年度市民協働「熊谷の力」事業で実施したビジネスコンテストが、人材育成に貢献できたとの好評価を得たため、平成27年度は熊谷商工会議所等の主催で実施する。

（影響・効果）創業・起業を目指す方にとって大きな支援となると思われる。またビジネスプラン作成セミナーで学ぶ機会設けることで人材育成が図られ、市内への起業で地域活性化で

●産学官連携まちづくりフォーラム

（目的）協働によるまちづくりを推進するとともに、市民参加も視野に入れたまちづくりを目的にフォーラムを開催している。

（内容）まちづくりについて、立正大学等の先生、企業経営者などが、産業、教育、健康・福祉、環境などの分野で、一般市民を対象に講演や事例発表などをする。

（経緯・経過）平成18年度から実施しており、27年度は第10回となる。立正大学が地域連携に果たす役割や取組みについて、観光まちづくりについて、防犯まちづくりについての講演や事例発表を行った。平成27年度においても立正大学を中心に、広く市民向けの内容で開催する。

（効果）市民に本市や大学、企業の取り組みを知ってもらう良い機会となり、まちづくりに関心を持っていただく機会となっている。

●新産業創出研究会

（目的）大学が持っている知的財産と企業の開発力を結合させ、新たな産業の創出を研究会する。

（内容）年4回程度研究会を開催し、専門の講師を招き、新たな産業や商品の創出を研究する。

（経緯・経過）平成23年度から24年度は環境・省エネに関する研究、25年度・26年度は農商工連携による地場の特産品（妻沼在来大豆）を使った新商品の開発について研究した。

（効果）25・26年度の研究会で新商品開発ができ、地域及び企業の活性化が図られた。

2. 特徴やPRポイント

新製品等開発事業補助金は、国や県の補助対象とならない実用化の目途のたっていない、研究の初期段階の経費について補助を行います。

ビジネスプランコンテスト事業補助は、まちづくり（コミュニティー）部門において、熊谷地域の特色を生かしたプランとすることで、熊谷を再認識する機会を作り次世代を担う若者の育成に繋がります。

3. その他

産学連携による「熊谷発 ビジネスプランコンテスト事業」

主催：熊谷商工会議所、くまがや市商工会、㈱まちづくり熊谷、アルスコンピュータ専門学校

協賛：熊谷市、市内金融機関、コラボ産学官、民間企業を予定

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 企業活動支援課 担当 吉川

連絡先 048-524-1111 内線 219



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
経営体育成支援事業

1. 事業概要

(目的)
地域の中心となる経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通等の経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入を支援します。

(内容)
人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、金融機関からの融資を活用して農業用機械等を取得する場合に、事業費の3/10以内（個人ごとの上限額は300万円）を助成し、農業経営の発展・改善を支援します。

(経緯・経過)
この事業は10/10の国庫補助事業ですが、適切な「人・農地プラン」を作成していることが事業実施の要件となっております。本市は県内他市に先駆け、平成24年12月に市内全域を対象とした「人・農地プラン」を作成しているため、平成25年度には35件、平成26年度には14件の事業実施となりました。

(影響・効果)
事業実施により、農業経営の効率化が図られ、経営規模の拡大や多角化等を推進することができ、中心経営体等の経営意欲の向上が見込まれます。

2. 特徴やPRポイント

人・農地プランに位置づけられた中心経営体等に直接通知して周知することにより、多くの経営体の事業実施が見込まれます。
過去2か年度の事業実施規模は県内でも有数。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 産業振興部 農業振興課 担当 大井
連絡先 TEL 048-588-9990(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
農地中間管理事業

1. 事業概要

【目的及び内容】

農地中間管理機構（公益社団法人 埼玉県農林公社）が、農業者から農地を借り受け、その農地を集約化して利用できるように配慮して貸すなどを行い、農業の体質強化を図ります。

【経緯】

全国的に農業者の高齢化、後継者不足等による耕作放棄地の増加などの問題が発生しています。これらの問題を解決すべく農地中間管理事業が創設され、平成26年度から実施となりました。

【効果】

今後一層農業者の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地の増加予想される中で、担い手に農地の集積・集約を図ることで、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来においても確保できます。

2. 特徴やPRポイント

農地の出し手は、農地を公的な機関（農地中間管理機構）が借り受けるため安心して貸すことができます。

農地の受け手を公募（農地中間管理機構が公募）するため、広い範囲から受け手を見つけることができます。

農地の受け手は農地中間管理機構からまとまった形で、長期間（原則6年以上）にわたり農地の借受ができるため農作業の効率化及び経営の安定化が図られます。

3. その他

農地中間管理事業の実施区域は農業振興地域内の区域で、対象は農用地等です。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 農業振興課 担当 金井
連絡先 TEL 048-588-9990(直通) 内線 343



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
 平成27年度当初予算(案)概要
 平成27年2月13日発表

事業の名称等

多面的機能支援事業

1. 事業概要

(目的)
 農業、農村の有する水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の維持発揮を促進します。

(内容)
 水路、農道等の地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の活動組織に対し、補助金を交付します。水路や農道の草刈り、泥上げ等の基礎的保全活動を支援する農地維持支払交付金及び水路や農道等の軽微な補修、景観形成等による農村環境保全活動等を支援する資源向上支払交付金から構成されています。

(効果)
 地域の共同活動が促進されることで、地域資源の適切な保全管理がなされています。また、活動を通して地域住民の交流が増加しています。

(影響)
 各地域で特色のある活動を行っており、他県から視察に訪れることもあります。

2. 特徴やPRポイント

本市の取組面積、活動組織数は県内最多です。
 各地域で特色のある活動を行っており、県の協議会の優良事例として毎年、市内の活動組織が表彰を受けています。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当者 産業振興部 農地整備課 担当 水野
 連絡先 TEL 048-588-1325(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
熊谷駅正面口エスカレーター改修事業

1. 事業概要

(内容)
エスカレーターの主要部品の取替及び緊急停止時に利用者の転倒を防止するセーフティーストップ機能の整備を行います。

(経緯)
JR熊谷駅正面口の市有のエスカレーターが設置から15年が経過し、法定の耐用年数に到達することから、取替え工事を実施します。

(実施日等)
夜間工事で8日間

(今後)
平成27年度にJR東日本高崎支社と工事に係る協定書を締結します。

2. 特徴やPRポイント

改修整備に併せて、緊急停止時の安全対策として、セーフティーストップ機能を追加します。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ 無)

担当者 総合政策部
連絡先 TEL 048-524-1111

企画課 担当 持田
内線 214



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
籠原駅南口線道路改良事業

1. 事業概要

- (目的) 都市計画道路の整備を推進します。
- (内容) ○ 籠原駅南口線は、JR籠原駅南口と県道深谷東松山線を結ぶ延長1,610m、幅員16mの都市計画道路で、この地域のまちづくりの骨格を形成する道路です。
○ 平成27年度は、籠原南2丁目から約110mの区間の整備工事を行うとともに、県道深谷東松山線までの約835mの区間について路線測量・用地測量を実施します。
- (経緯) この道路は、始発駅であるJR籠原駅に続く路線で、市街化区域内にあることから、住宅建設が盛んに行なわれています。
- (効果) 三尻小・中学校の通学路となっているため、整備することで歩道が設置され、児童生徒の安全な通行環境が確保されます。

2. 特徴やPRポイント

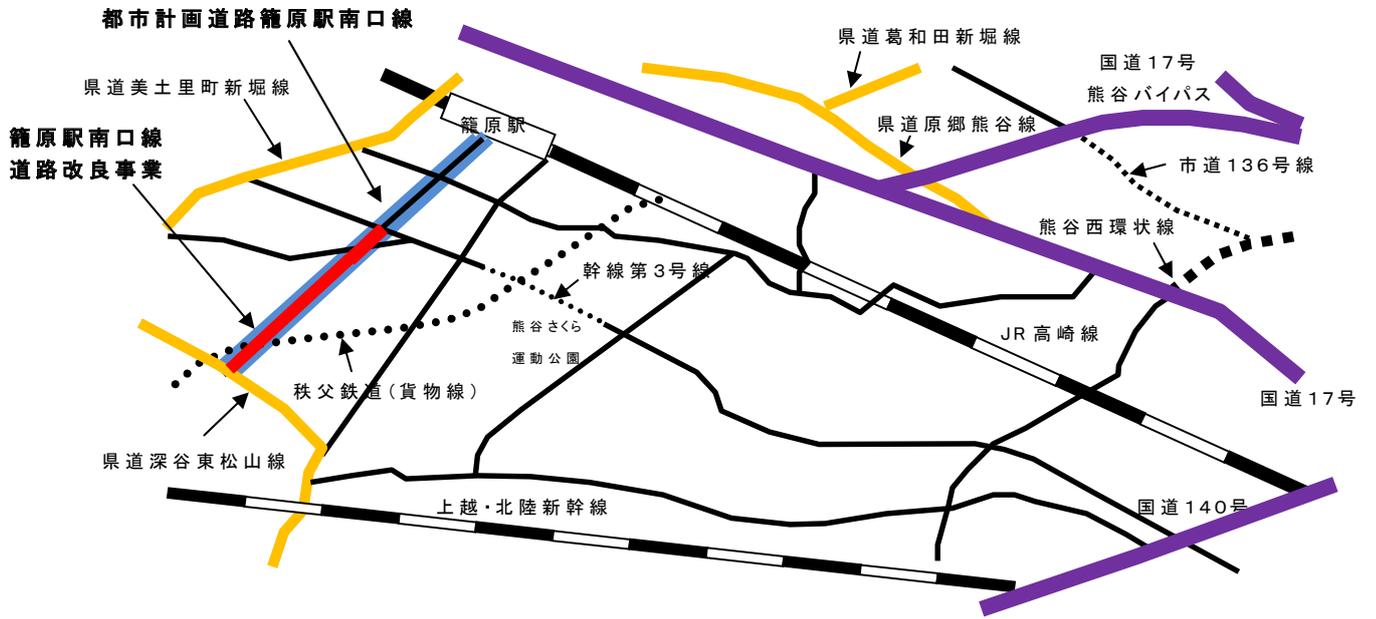
市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1創る（13）主要幹線道路の整備を推進します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457

籠原駅南口線道路改良事業位置図





熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
佐谷田地区新駅周辺道路整備事業

1. 事業概要

- (目的) 秩父鉄道・佐谷田地区新駅設置に向け、進入路となる市道の拡幅及び駅前広場の整備等を行います。
- (内容) 駅前広場及びアクセス道路等の整備に必要な事業用地の買収及び物件補償等を実施します。
- (効果) 新駅周辺には流通センター等の産業集積があり、周辺道路を整備することで新たな都市拠点の創造が図られます。

2. 特徴やPRポイント

- 市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1 創る（5）秩父鉄道熊谷駅と持田駅との間に新駅を設置し、新たな都市拠点を整備します。
- 平成28年度末の秩父鉄道新駅設置を目途に、周辺道路整備を進めます。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

市道137号線道路改良事業（都市計画道路 第2北大通線）

※ 第2北大通線の市街化調整区域区間を市道137号線道路改良事業と称しています。

1. 事業概要

- （目的） 中心市街地の外環状道路整備を推進します。
- （内容） 市道137号線（第2北大通線）の道路改良（約610m）に着手します。
平成27年度は路線測量、用地測量、土地評価、物件補償、用地買収などを行います。
- （経緯） 上之土地区画整理事業で施行する第2北大通線の整備状況を勘案し、事業効果を発揮させるため、事業に着手するものです。
- （効果） 全線開通すれば、中心市街地を通る国道17号の慢性的な渋滞の緩和が図られるとともに、都市基盤の骨格となる道路になります。

2. 特徴やPRポイント

- 市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1 創る（13）幹線第3号線及び第2北大通線を開通させるとともに、主要幹線道路の整備を推進します。
- 都市計画道路である第2北大通線は、佐谷田地内の国道17号線と原島地内の国道407号を結ぶ延長約6,330m、幅員20mの道路で、市街地の北側環状道路として重要な役割を担っています。
- 市街化区域内にある東武熊谷線跡地から国道407号までの約500mの区間（第2北大通線道路改良事業）についても事業中で、用地買収を進めています。
- 招致活動を行っているラグビーワールドカップが開催される2019年の全線開通を目標に事業に着手するものです。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ）

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457

市道137号線道路改良事業位置図 (第2北大通線)





熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
北大通線道路環境整備事業

1. 事業概要

- (目的) まちなかの道路環境を改善することで、快適性、利便性、回遊性を高め、利用者の満足度向上を図ります。
- (内容) 都市再生整備計画に基づき、交通バリアフリー法の特定道路である北大通線の次の区間を整備します。
- 整備区間
市立保健センターから県道太田熊谷線までの約190m
 - 整備内容
中央部分の水路の暗渠化・歩道及び自転車レーンの整備・右折帯の設置
 - 平成27年度は、路線測量、地質調査、道路詳細設計を実施します。
 - 維持課が行う北大通線自転車環境整備事業と連携して事業を進めていきます。
- (効果) 自転車走行環境整備を合わせて行うことで、交通安全の向上を図り、魅力のある中心市街地を創出します。

2. 特徴やPRポイント

市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1創る（15）北大通線の自転車道等の整備を推進します。

3. その他

※ 資料の有無（ 無 ）

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

北大通線自転車通行環境整備事業

1. 事業概要

[目的]

熊谷市中心市街地都市再生整備計画に基づき、北大通線の次の区間に自転車通行帯を整備します。

○ 整備区間

県道熊谷館林線から県道太田熊谷線までの約900メートルの区間

[内容]

平成27年度は、県道熊谷館林線から市役所通線までの約300メートルについて、車道の両側に自転車レーンの整備を行います。

[効果]

自転車通行帯を整備し、歩道内で混在している自転車と歩行者を分離することで、通行の安全を確保します。

2. 特徴やPRポイント

従来は、車優先の道路整備が行われてきましたが、自転車通行帯を整備することで、車だけでなく自転車及び歩行者を含む利用者が安全に通行できる環境を創出することができます。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ 無)

担当者

建設部

維持課

担当 齋藤 光則

連絡先

TEL 048-524-1111

内線 540



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
市道80034号線道路環境整備事業

1. 事業概要

- (目的) まちなかの道路環境を改善することで、快適性、利便性、回遊性を高め、利用者の満足度向上を図ります。
- (内容) 都市再生整備計画に基づき、交通バリアフリー法の特定道路である市道80034号線のうち次の区間について、歩道及び自転車レーンの整備を行います。
- 整備区間 市役所通線から鎌倉町通りまでの約450m
 - 平成27年度は、路線測量、予備設計を実施します。
- (効果) 歩道のバリアフリー化、美装化及び自転車レーンの整備を行うことで、交通安全の向上を図り、魅力ある中心市街地を創出します。

2. 特徴やPRポイント

3. その他

※ 資料の有無(無)

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
都市公園安全・安心対策事業

1. 事業概要

都市公園の老朽化した施設の更新、バリアフリー化及び健康器具の設置等を行い子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の再整備を平成23年度から継続して実施しています。

【23年度】

- ・東公園改修工事（トイレ改修等）
- ・堤園改修工事（トイレ改修等）
- ・万平公園改修工事（トイレ改修等）
- ・健康遊具設置工事（別府沼公園他）

【24年度】

- ・本石公園改修工事（トイレ改修等）
- ・宮前公園改修工事（トイレ改修等）
- ・外原公園改修工事（トイレ改修等）
- ・玉井公園改修工事（トイレ改修等）
- ・荒川公園改修工事（照明改修等）

【25年度】

- ・箱田第4公園改修工事（トイレ改修等）
- ・曙公園改修工事（トイレ改修等）
- ・宮町公園改修工事（トイレ改修等）
- ・別府第3公園改修工事（トイレ改修等）
- ・籠原第1公園改修工事（園路改修等）
- ・見晴公園改修工事（トイレ改修等）
- ・別府第1公園改修工事（トイレ改修等）
- ・別府第2公園改修工事（トイレ改修等）
- ・上之公園改修工事（トイレ改修等）
- ・万平公園改修工事（広場改修等）

【26年度】

- ・別府沼公園改修工事（遊具更新）
- ・中央公園改修工事（遊具更新）
- ・健康遊具設置工事（妻沼西第1公園他）

【27年度】（予定）

- ・別府沼公園・熊谷さくら運動公園・妻沼運動公園の遊具の更新
- ・玉井在家第3公園のトイレのバリアフリー改修工事

2. 特徴やPRポイント

社会資本総合整備計画「誰もが安全で安心して利用できる公園づくり」に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用して、実施しています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 都市整備部 公園緑地課 担当 渡辺
連絡先 TEL 0493-39-4806(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
幹線第3号線道路改良事業

1. 事業概要

- (目的) 中心市街地と籠原地区との交通アクセスを大幅に向上させ、良好な都市環境を形成します。
- (内容) 熊谷さくら運動公園北側から籠原地区まで延長1550m区間の整備を進めており、平成26年度に一部区間の供用を開始しました。平成27年度は秩父鉄道踏切道の拡幅を行い全線の整備が完了となります。
- (効果) 平成27年10月を目標に全線開通すれば、中心市街地を通るJR高崎線の北側国道17号線の慢性的な渋滞の緩和が図られるとともに、歩道も整備されることで交通安全の向上が図られます。

2. 特徴やPRポイント

- 市長のマニフェスト「5つの基本施策と55の政策」
1創る（13）幹線第3号線及び第2北大通線を開通させるとともに、主要幹線道路の整備を推進します。
- 中心市街地と籠原地区との交通アクセスが大幅に向上し、良好な都市環境が形成されます。
 - 熊谷駅南口と籠原駅南口を結ぶ新たなアクセス道路が形成されます。

3. その他

※ 資料の有無(無)

担当者 建設部 道路課 担当 田谷
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 457



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
橋りょう整備事業

1. 事業概要

〔事業内容・目的〕

橋りょうが経年劣化等による大規模な改修が必要となる前に予防的な補修を行い、橋りょうの機能を維持することで、長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保します。
(2 m以上の1, 068橋が対象になります。)

- ① 15 m以上の橋については、熊谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕を行います。平成27年度は、社会資本整備総合交付金の補助制度を活用し、玉井跨線橋の修繕工事及び橋梁点検等を行います。
- ② 15 m未満の橋（2 m以上）については、道路管理者への定期点検義務化により点検及び診断に着手します。

〔経緯・経過〕

平成24年度から市が管理する橋長15 m以上の橋を対象に点検を行い、修繕計画の策定を行っています。道路の老朽化対策を本格的に実施するため、道路法の改正が行われ、橋長2 m以上の橋りょうは5年に1回、近接目視により点検し、健全度の判定を行う必要があります。

2. 特徴やPRポイント

従来の損傷が顕在化してから大規模な修繕を行う対症療法型から、予防的な対策を行う予防保全型に転換することで、橋りょうの安全対策につながるとともに、長期的な支出の平準化と抑制を図ることができます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 建設部 維持課 担当 齋藤
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 540



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

小学校教師用教科書等購入事業

1. 事業概要

平成27年度は小学校の教科書改訂年度となるため、小学校教師用の教科書・指導書・準拠教材を整備します。

児童が使用する教科書以外は有償での整備となるため、教師が使用する教科書及び指導上必要な指導書、準拠教材を予算化し、購入します。

【整備するもの】

- (1) 教師用教科書
- (2) 教師用指導書
- (3) 教科書準拠教材

【内訳】 掛図・地図・DVD等
デジタル教科書（新規導入）

2. 特徴やPRポイント

教科書準拠教材では、デジタル教科書を全小学校に初めて導入します。

デジタル教科書とは、教科書の内容がまるごとデジタル化されたソフトウェアです。デジタルテレビやプロジェクター等のICT機材を活用して、教科書の内容を拡大表示させるほか、音声素材や動画素材、書き込みなどの授業支援機能を活用し、授業を展開することができます。

デジタルならではの機能の活用を通して、紙の教科書ではできない「動きのある教材提示」が可能となることで、児童のより深い理解を促進するとともに、授業の効率化を図っていきます。

今回導入するのは、国語のデジタル教科書（4・5・6年生用）及び、算数のデジタル教科書（4・5・6年生用）を予定しています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 教育委員会
連絡先 TEL 048-524-1111

教育総務課 担当 正田・大熊
内線 380



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

学習支援充実くまなびスクール事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

（目的）

補充学習の充実を図り、中学生の学力を底上げし、学力日本一を目指します。

（内容）

教員OBや教員免許状所有者、学生等を公募し、放課後等を利用して、生徒一人一人に対するきめ細かな指導を通して、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図ります。

（経緯）

今年度実施した全国学力学習状況調査の結果から、中学生の学力向上を図ることが急務であると考えます。

そこで、退職教員や学生をくまなびスクール指導員として委嘱し、放課後等を利用して、基礎的・基本的な学習内容の定着を図る学習支援事業を実施します。

（効果）

学習の機会を保障し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、熊谷市の中学生全体の学力の底上げを図ることができます。

2. 特徴やPRポイント

- ・市内全中学生を対象とし、学力向上を図る事業は、県内で初めての取組です。
- ・市内全中学校において実施します。
- ・退職教員や学生など地域の人材を活用します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 教育委員会 学校教育課 担当 長谷部
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 384



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
学力向上対策推進事業(学力向上補助員)

1. 事業概要

(目的)
学力向上補助員が、学級での授業をサポートすることで、児童・生徒一人一人の学力の向上及び基礎学力の定着を図ります。

(内容)
児童・生徒一人一人に対するきめ細かな指導を通して、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、学力向上補助員を学校に配置します。

(経緯・経過)
国の緊急雇用対策で平成13年度に始まった事業です。
平成17年1月から熊谷市単独の事業として25名の学力向上員を配置しました。その後、市長マニフェストである「学力向上補助員を増員します」のもと年々増員され、平成27年度は平成26年度に比べ、5名増の78名の配置となります。

(効果)
一人一人の児童・生徒に応じたきめ細かな支援が充実し、基礎的・基本的な学習内容の定着に効果を上げています。また、教材の準備や不登校傾向の児童・生徒への補充学習などにも効果が見られます。

2. 特徴やPRポイント

・教科を限定した配置ではないことから、サポートする授業の教科や対象のクラスを適切に設定することができます。また、変更も容易であることから、各校の課題に対して、即時に柔軟に対応することができます。これらのことにより、各校から複数名の配置を希望する声が多くあがっています。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ 無)

担当者 教育委員会 学校教育課 担当 須藤
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 386



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
小中学校屋内運動場建築事業

1. 事業概要

(目的)

学校施設（屋内運動場）の耐震化及び教育環境の向上を図ります。

(内容)

平成27年度は、次の3校の屋内運動場の建替えを行います。

- 吉岡小（万吉2103 延床面積：1,290㎡）
- 妻沼小（妻沼1492 延床面積：1,285㎡）
- 大里中（中曽根815-1 延床面積：1991㎡）

平成28年度に建築を計画している玉井小、秦小、男沼小それぞれの屋内運動場については、地質調査及び設計を行います。

(経緯・経過)

学校施設の耐震化については、耐震診断結果に基づき計画的に実施しています。校舎については、平成21年度をもって100%耐震化が完了しました。

屋内運動場についても、耐震化・老朽化の対応として、順次建替えを行っています。平成21年度に実施した耐震診断の結果に基づいて、毎年3校ずつ建替えを実施しています。

(影響・効果)

老朽化した屋内運動場を建て替え、学校施設の耐震化を図るとともに、明るく風通しのよい体育館にすることにより、教育環境の向上を図ります。

2. 特徴やPRポイント

- 屋内運動場の建替えにより、学校施設の安全性が高まり、教育環境が向上します。
- 建替えに合わせ、太陽光発電設備、防災井戸、災害時用トイレ等の整備を行うことで、災害時には避難所となる屋内運動場の安全性が確保されるほか、ミーティングルーム等を整備することで、地域のコミュニティの場としての利便性も向上します。

3. その他

学校教育の場に加えて地域の避難所やコミュニティの場となることから、建替えにより耐震化を行い、防災機能や太陽光発電の整備も併せて行っています。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 教育委員会 教育総務課 担当 正田・大熊
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 380



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
ワンストップ総合窓口事業

1. 事業概要

- 本庁舎の耐震化工事に合わせ、複数の手続をワンストップで処理する総合窓口の開設に向け、窓口及び執務スペースの全面改良を行うとともに、民間委託によるフロアマネージャーを配置します。主な事業内容は次のとおりです。
 - (1) 事務効率の向上及び耐震対策のため、1階執務スペースを改修し、什器類（事務机・椅子・ロッカー等）を更新します。
 - (2) 現行の住民情報系端末（住民票の異動等の処理を行う端末）に、複数の処理を連続して行えるよう「総合窓口システム機能」を追加します。
 - (3) 窓口を増設します。また、「社会保障・税番号制度」の運用開始に向けて、住民情報系端末等を増設します。
 - (4) 業務委託によりフロアマネージャーを配置します。

2. 特徴やPRポイント

- (1) 目的に応じた手続をワンストップで処理する総合窓口を設置し、来庁者の利便性の向上を図ります。
- (2) 番号カード発行機・番号案内表示パネル等を導入し、待合環境を改善します。また、導入に当たっては、広告事業（コミュニティビジョン）の公募により、経費の節減に努めます。
- (3) 取り扱う業務をハイカウンターによるクイック業務（証明書発行等）とローカウンターによるスロー業務（届出等）に分けることで、混雑緩和と待ち時間の減少に努めます。
- (4) ローカウンターには、隣席との間に仕切り板を設置し、個人情報に配慮します。
- (5) フロアマネージャーの委託化により、窓口業務の繁忙・閑散に応じて柔軟に従事者を配置し、市民サービスの向上を図ります。
- (6) 本格的な運用は平成28年4月を予定していますが、本庁舎耐震化工事の進捗に合わせ、平成28年1月からの先行実施を予定しています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 総合政策部 行政改革推進室 担当 渡邊
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 210

ワンストップ窓口サービスについて

1 総合窓口の設置

市民目線に立った、より利便性の高いサービスを効果的・効率的に提供するため、ライフイベント(転入・転居・転出・出生等)時に、従来の手続きに加え、保険年金や福祉関係業務に関する手続など、複数の手続きの一部を包括して受け付け、ワンストップで処理する総合窓口を市民課に設置する。また、案内表示も見直しをするなど、より一層分かりやすく、満足度の高い窓口を目指す。

2 市民課(総合窓口)にて行う予定の業務

現行

- (1) 戸籍関係諸届(出生、死亡、婚姻等)の受付
 - (2) 住民異動届(転入、転出など)
 - (3) 印鑑登録等
 - (4) 戸籍謄抄本、住民票の写しその他諸証明の受付及び作成
 - (5) 仮ナンバーの許可等
 - (6) 母子健康手帳の交付等
 - (7) 埋葬、火葬及び改葬の許可等
- * 税証明の受付・交付
* 就学手続(転入、転居)
* 犬の登録(転入) など

追加

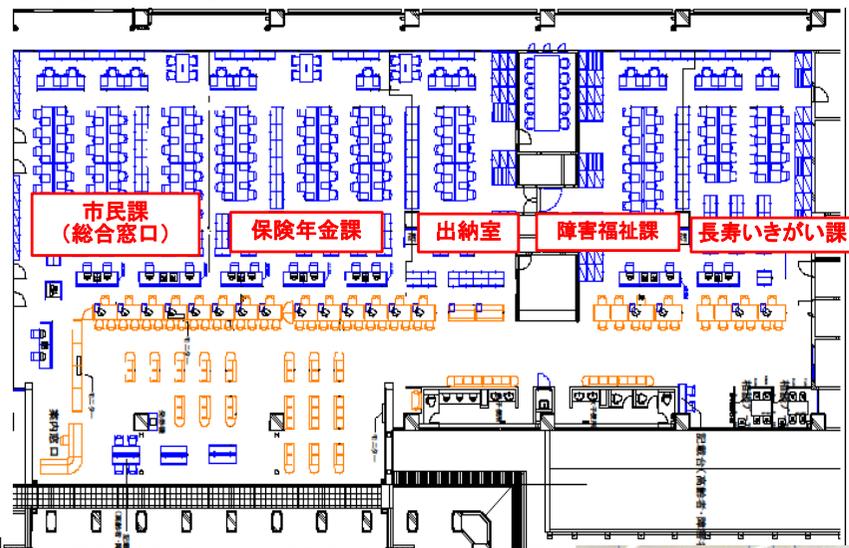
新たに加わる予定の業務

- (1) 税証明の作成
 - (2) ライフイベント(転入・転居・転出・出生・死亡・婚姻・離婚)に伴う次の業務の資格異動等
- ①国民健康保険関係
 - ②後期高齢者医療関係
 - ③国民年金関係
 - ④児童手当関係
 - ⑤子ども医療費関係

1階イメージ



3 1階新レイアウト(案)



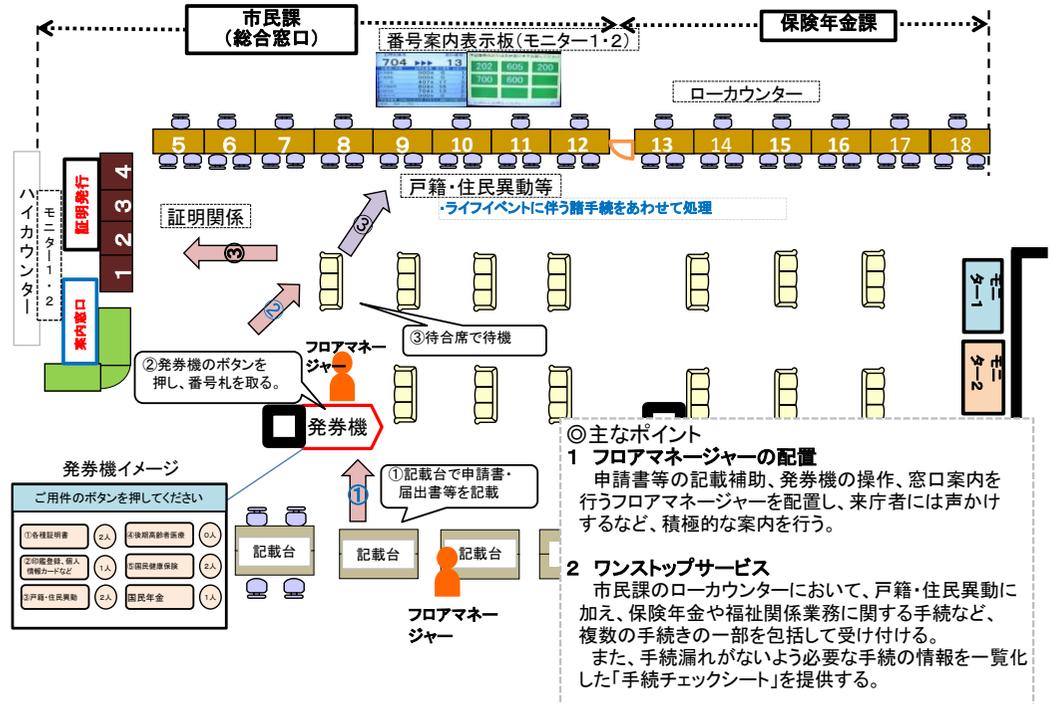
◎主なポイント

- 1 市民課(総合窓口)の窓口の増設
現行より、4箇所窓口を増設し、混雑緩和を図る。
- 2 快適なカウンター
手続きの内容に応じ、ローカウンターとハイカウンターを配置する。
- 3 プライバシーに配慮した窓口
隣席との間に仕切板を設け、話している声が聞こえないよう配慮する。
- 4 番号案内表示板の設置
利用者のサービスを向上するため、総合窓口へ自動発券機・番号案内表示板を設置する。



窓口イメージ

4 市民課(総合窓口)の受付手順



5 ワンストップ窓口に係る経費について

平成27年度新規事業(当初予算)として、次の経費等を見込む。

- (1) 1階事務スペースの什器類(事務机・椅子・ロッカー等)の更新(旧什器類処分費含む)
業務効率の向上・耐震対策(低いロッカーを配置)を図る。ただし、1階カウンター、サイン(表示板)、待合の椅子(※3の1階新レイアウト案のオレンジ色の部分)は、本体耐震工事で行い、当該経費には含まない。また、新設後に設置予定の自動発券機・番号案内表示板については、広告事業(コミュニティビジョン)の公募により対応し、経費の節減を図る。
- (2) 戸籍の移動及び電動保管庫の撤去
市民課内にある戸籍電動保管庫を撤去し、事務スペースを確保する。
- (3) 総合窓口システムの導入
現行のシステムに総合窓口システムを追加し、複数の処理を連続して行えるようにする。また、その他必要な手続の情報を一覧化した「手続チェックシート」の作成を行う。
- (4) 住民情報系端末等の増設
社会保障・税番号制度の導入、さらには窓口の増設等を見込み、必要な機器を確保する。
- (5) フロアマネージャーの配置
住民の多様なニーズに即応しつつ、住民サービスの向上に資するため、1階にフロアマネージャーを配置する。



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

マイナンバー制度システム整備事業

1. 事業概要

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的として、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入されます。

マイナンバー制度に対応するために、住民基本台帳、税及び福祉関係システム等の改修を行います。

平成27年10月から12桁の個人番号が通知されます。

平成28年1月から個人番号カードが交付開始されます。

2. 特徴やPRポイント

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 総合政策部 情報政策課 担当 福島
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 230



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
健全な財政運営の推進(市債償還経費の減)

1. 事業概要

- 〔目的〕 健全な財政運営を維持するとともに、市民の将来負担額を削減します。
- 〔内容〕 事業の執行に対して最も有利な地方債を選定し、かつ、その必要性を精査して最小限の発行とすることで、借入額の縮減を図り、元利償還金（公債費）を削減します。
- 〔経過〕 平成19年度～平成24年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施し、金利の高い市債を削減しました。これとは別に、平成24年度及び平成25年度には民間資金の繰上償還を実施しました。
（民間資金繰上償還額 H24：158,032千円、H25：141,908千円）
- 平成27年度の市債償還経費については、平成26年度と比較して約3億2000万円減額になります。

2. 特徴やPRポイント

- 一般会計における市債残高は、平成25年度末で40,272,395千円であり、平成20年度からの5年間で約76億9300万円を削減しました。
- これまで市債残高の削減に努めてきた成果として、平成24年度及び平成25年度の決算では2年続けて将来負担比率の算定値がなくなりました。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総合政策部 財政課 担当 浅古
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 240



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
本庁舎耐震化事業

1. 事業概要

（目的）市役所本庁舎に来庁する市民の安心と安全を確保するとともに、災害時に災害対策本部としての機能を果たすべく耐震化を実施します。
（内容）本庁舎の耐震改修工事は、事務棟については基礎下免震工法、議会棟は耐震補強工法を採用し、平成28年3月末の完了を予定しています。26年度は、主に準備工事を実施し、27年度は耐震補強工事及び免震装置の設置工事などを実施予定です。
（経緯）市役所本庁舎は耐震診断調査の結果、震度6強程度の大地震時に建物が倒壊または崩壊する危険性が高いと判定されたことを踏まえ、早急な本庁舎耐震改修工事が必要なため、耐震化事業を実施しています。

2. 特徴やPRポイント

庁舎機能を継続し、使用しながらの工事（居ながら工事）で、工事期間中の市民サービスの低下をできるだけ少なくすると共に、設計・施工を同一業者に発注する方式によるメリットを最大限に生かすことにより、平成27年度末に耐震化工事を完了する予定です。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者	総務部	庶務課	担当	島山 荻野
連絡先	Tel.048-526-5433		内線	234
担当者	建設部	営繕課	担当	松本 青木
連絡先	Tel.048-524-1502		内線	331



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

（目的）

世代間でお互い支えあいながら生活する多世代家族の形成を推進することにより、高齢者の孤立防止や子育て支援等の家族の絆の再生を目指します。

（内容）

親世帯と子世帯が、お互いを支援しあうため、市内で同居または近居（おおむね1km以内）し、住宅を新築・購入、または増改築（500万円以上）した場合、その費用の1%（千円未満の端数は切捨て）を、市内で使用できる商品券により補助します。

上限額は、市内事業者施工の場合は25万円、それ以外の場合は20万円。

対象となる住宅は、新築・購入の場合、平成26年1月2日以降に登記した住宅。

増改築工事の場合、平成26年1月2日以降に契約した工事。

受付開始は、平成27年7月からの予定。

（影響）

上記の目的のほか、「定住人口増加のための固定資産税の課税免除」と併せて事業を行うことにより定住人口の増加や、補助金を商品券により交付すること等により地域経済の活性化や地域消費喚起への効果が期待されます。

2. 特徴やPRポイント

・三世代の同居または近居で、市外から転入し、スマートハウス（太陽光発電、エネファーム、HEMS、LED照明を全て備えた住宅）を新築した場合、以下の事業を組み合わせることにより、最大で約100万円のメリットを受けられます。

本事業＝最大25万円の商品券（福祉部長寿いきがい課）

固定資産税・都市計画税の課税免除＝3年間で20～25万円（総務部資産税課）

スマートハウス補助金＝50万円（環境部環境政策課）

3. その他

・本事業の実施に当たっては、国の補正予算「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用します。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 福祉部 長寿いきがい課 担当 増田

連絡先 TEL 048-524-1111 内線 271



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
定住人口増加のための固定資産税等の課税免除

1. 事業概要

（目的）本市の定住人口の増加を図るとともに、活力及び魅力ある地域社会を実現することを目的とします。

（内容）新たに本市に居住する若年者が新築又は購入する住宅の固定資産税及び都市計画税を一定期間全額免除します。

（経緯）市長の政策提言の一つである「人口増のため、新たに市内に居住する若い世代の住宅新築や購入を税制面から支援します。」を具現化するため条例を制定し、平成27年度課税から実施します。

2. 特徴やPRポイント

- ・住宅の所有者又はその配偶者のどちらか一方が40歳未満の若年者が対象
 - ・住宅の面積制限なし
 - ・住宅部分の固定資産税及び都市計画税全額免除
 - ・単身者も含む
 - ・中古住宅も可
- この内容の免除制度は他に例は無いと思われれます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総務部 資産税課 担当 清水
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 249



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「暑さ対策」ちびっこ元気事業

1. 事業概要

熊谷市内の3歳児を対象に、熱中症対策に効果のある熊谷市オリジナルの帽子を配布し、暑い夏にも安全に外遊びをするための一助としていただくとともに、夏の外出時に帽子を被ることを幼い頃から習慣化する「暑さ対策教育」を図ります。

好奇心旺盛で、自らの意思で歩き回る3歳児は、夏季には地面からの放射熱の影響を受けやすく、また、体温調整機能が発達しきっていないため、高い熱中症のリスクにさらされています。しかし、家庭により、幼い子供の熱中症リスクに関する意識には差があり、その意識の差を補完するため、一歩踏み込んだ何らかのアクションを起こす必要があると感じ、当該事業の立案に至りました。

本事業により、「夏は屋外に出てはいけない」という考え方に偏ることなく、熊谷の子供たちが夏でも外で元気に遊ぶ環境を整えます。

2. 特徴やPRポイント

帽子は首元を直接日光から守る機能と冷却機能を併せたもので、本市のマスコットキャラクターであるニャオざねをあしらったかわいいデザインです。

本事業は若手職員で構成された「暑さ対策プロジェクトチーム」による提案事業です。

また、熱中症対策のために、オリジナル冷却機能付フラップ帽子を製作し、配布するのは、暑さ対策日本一を目指す本市が初めてになります。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 福祉部 ともも課 担当 佐久間
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 292



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「暑さ対策」えんむすび日傘事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】

国宝妻沼聖天山付近を訪れた観光客へ日傘を貸し出し、熱中症予防とまちなか移動を快適にします。

【内容】

- ・ 門前町に似合う和傘とし、傘立てを聖天堂や近隣の店舗、無料休憩所等に設置します。
- ・ 借りたところに返さなくていい、誰でも自由に使える日傘とします。
- ・ 地元商店街等を熟知しているくまがや市商工会に委託して実施する予定です。

【効果】

- ・ 観光地として、さらなる魅力付けにより活性化を図るため、「どこから借りても、どこで返してもいい、誰でも自由に使える」仕組みを作り、「快適に移動できる熊谷」、「おもてなしの熊谷」を情報発信することができます。

2. 特徴やPRポイント

「暑さ対策事業」として、妻沼聖天山付近の店舗等に、借りたところに返さないでいい、誰でも自由に使える無料の日傘（和傘）を設置し、熱中症予防・まちなかの移動を快適にし、観光地として魅力あるまちづくりに努めます。

平成27年6月13日（土）・14日（日）運行予定の「小さいいい旅無料シャトルバス」から運用開始する予定です。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 妻沼行政センター産業建設課

担当 増田

連絡先 TEL 048-588-1321

内線 316



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「暑さ対策」まちかどステッカー事業

1. 事業概要

(目的・経緯)
まちかどの様々などところにある自動販売機を媒体として、広く熱中症予防啓発を行います。

(内容)
市民へ広く熱中症への注意を呼びかけるステッカーを製作し、ステッカーの貼付け希望者を公募します。6月から9月までの間、市内の自動販売機に貼付し、水分補給による熱中症予防を呼びかけます。

(経過)
市では現在も様々な媒体による啓発を行っているところですが、若手職員で構成する暑さ対策プロジェクトチームからの発案により、26年度に引き続き、27年度も実施します。

(影響・効果)
まちかどの様々などところで市民に熱中症への注意を呼びかけ、市・市民及び事業者が一丸となって市民の健康を見守る街になります。

2. 特徴やPRポイント

給水もできる広告媒体としての自動販売機の特徴を活かし、こまめな水分補給を呼びかけ、市民への注意喚起を行い、市内のいたるところで広く熱中症予防啓発を行います。

平成26年度は、自動販売機設置業者7社の御協力により、710台の自動販売機に貼付し、熱中症への注意を呼びかけました。

27年度も引き続き多くの自動販売機に貼付し、注意喚起に努めていきます。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 市民部 健康づくり課 担当 根岸
連絡先 TEL 048-528-0601(直通) 内線



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「暑さ対策」熱中症予防グッズ配布事業

1. 事業概要

熱中症にかかりやすい小学生や高齢者に対し熱中症予防グッズ（クールスカーフ）を配布します。また、熊谷市オリジナルグッズとして販売も行います。
この事業は、暑さ対策プロジェクトチームの発案による事業で、平成23年度から継続して実施しています。

配布対象者

- ・平成26年度配布終了後の新規単身高齢者名簿登録者
- ・75歳以上の高齢者（平成26年度以前に配布済みを除く）
- ・平成27年度小学校入学者

2. 特徴やPRポイント

平成23年度から26年度までの累計配布枚数

- ・単身高齢者 2,915枚
- ・75歳以上高齢者 23,803枚
- ・小学生 16,270枚
- 合計 42,988枚

製品タグ部分に本市のマスコットキャラクターである「ニャオざね」をはじめ、「あつべえ」「えんむちゃん」のイラストをプリントするなどオリジナリティを演出しました。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総合政策部
連絡先 TEL 048-524-1111

企画課 担当 野村
内線 215



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
クールシェア推進事業

1. 事業概要

（内容）

ひとり1台のエアコン使用をやめ、涼しい場所に集まることで、電力使用の削減及び地域コミュニティやまちの活性化という価値を生み出すことを目的とした「クールシェア」事業に、官民一体で取り組みます。

（経緯）

平成24年から、熊谷青年会議所、熊谷商工会議所等とともに、「クールシェアくまがや実行委員会」の一員として、クールシェアに取り組んでいます。この取り組みは、本市の総合振興計画後期基本計画でもリーディング・プロジェクトの一つとして位置づけられており、本市の暑さ対策事業の一つとして、環境省等で組織する熱中症声かけプロジェクト「ひと涼みアワード」において、2012年から連続で高い評価を受けています。また、熊谷青年会議所には、2012年第68回JCI世界会議において「最優秀長期的地域コミュニティシステム開発プログラム賞」を受賞した経過があります。

（効果）

「クールシェアくまがや」は、節電、熱中症予防、隣近所等地域コミュニティの活性化、商業等まちの活性化など、様々な効果が期待される取組です。また、民間のクールシェアスポットでは、エアコンを消してその店舗を訪れることで、その店舗ごとに、独自のサービスが提供されます。平成26年度は、その独自サービスをより充実させる取組として、クールシェアマイスターという有料書籍を発行しました。

2. 特徴やPRポイント

実行委員会の各種参加団体と連携しながら、引き続き、クールシェアを推進します。新たな参加店舗の募集を行うとともに、参加団体が実施するクールシェアイベントの支援や、公共のクールシェアスポットの拡大を進め、多くの市民が参加する取組として周知を行います。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総合政策部 企画課 担当 細江
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 528



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
あっぱれ・なるほど・熱中症予防事業

1. 事業概要

（目的・経緯）
熊谷市内の熱中症予防情報を提供することで、熱中症予防に活用してもらい、学校活動や市民生活の安全を確保するため。

（内容）
本市では市内全小学校（30か所）に熱中症指標解析表示計を設置しています。5月1日からは、市ホームページにおいてその実測定データに基づき、熊谷市熱中症予防情報発信システムの指標ランクを公表しています。携帯電話のメール通知登録を行っている人に対しては、その人の登録ランクに達した段階で通知が届く「熱中症予防情報メール」をホームページの情報にあわせて5月1日から開始します。また、6月1日以降は、熱中症の危険性が高くなった日に、防災行政無線、広報車及び塵芥収集車で熱中症予防の放送を行います。

（経過）
平成19年8月16日に40.9度を記録した本市では、市民の熱中症予防のため、防災行政無線放送（平成16年から実施）に加え、広報車（平成22年から実施）及び塵芥収集車（平成24年から実施）による熱中症予防の放送を行い、熱中症予防啓発等に取り組んでいます。

（影響・効果）
熊谷市独自の夏季熱中症予防情報をリアルタイムで発信及び活用することにより、熱中症を予防し、学校活動や市民生活の安全確保を図ることができます。

2. 特徴やPRポイント

夏季（6月1日～9月30日）においては、野外で作業や運動を行っている人にも伝わるよう防災行政無線、広報車及び塵芥収集車で熱中症予防の放送を行います。平成25年度から6月1日以降に実施しています。

3. その他

同じ実測定データを活用し、11月からは、かぜ予防情報にホームページを切り替え、併せてかぜ予防情報メールを提供しています。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 市民部 健康づくり課 担当 根岸
連絡先 TEL 048-528-0601(直通) 内線



熊谷市

記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「暑さ対策」暑さに負けるな中学生事業

1. 事業概要

(目的)

炎天下での運動等の機会が多い中学生が、熱中症の正しい知識と予防・対処方法を学ぶことにより、熱中症の発生を予防し、適切な処置ができる中学生を育成します。

(内容)

市内全公立中学校2年生を対象とした熱中症対策講習を、学校の授業の一環として実施します。具体的には、暑さの本番を迎える5月中旬から6月にかけて、中学校の教員による「熱中症の予防と対策」の講義、本市消防職員（救急隊員等）による「応急処置の意義と心肺蘇生（AEDとCPR）」の講義及び実習を行います。

(経緯・経過)

暑さ対策日本一の本市の健康対策の取組として、平成23年度から、市内の全ての公立中学校2年生を対象に実施しています。平成26年度は訓練用AED12台、訓練用人形12体を活用し、2年生全員に実習させています。

(効果)

将来を担う中学生を対象とした講習会を実施することにより、市民への熱中症対策の普及・啓発活動に効果的です。

講習を受けた生徒からは「熱中症について詳しく知ることができた。」「AEDの使用で、命が助かる確立が高くなるので、使い方を知って良かった。」「AEDが自分にも使えることがわかった。」「体験できたので自信をもって、実践できる。」という意見が多く寄せられました。

訓練用AEDと人形を12セットに増やしたことにより、中学2年生全員にAEDとCPRの実習を行わせることができ、充実した講習会となりました。

2. 特徴やPRポイント

・暑さ対策日本一の本市の健康対策の取組として、希望者でなく、市内すべての中学2年生を対象とした取組は全国的にも珍しい。

・中学校の教員を講師とし、個に応じた指導に配慮しています。（事前に教員向け研修会実施）

・消防本部と連携し、専門の救急隊員が実習の講師をしています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 教育委員会 学校教育課 担当 今村
連絡先 Tel 048-524-1111 内線 314



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「熊谷市誕生10周年記念」プレミアム付商品券発行事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

【目的】

プレミアム付商品券の発行を通して、消費喚起と地域経済の活性化を図る取組です。

【内容】

熊谷商工会議所、くまがや市商工会および熊谷市商店街連合会で組織する「熊谷市商品券発行事業実行委員会」が販売総額20億円に20%のプレミアムを付加した商品券（発行総額24億円）を発行する事業に対して補助を行います。

【経緯】

これまで、平成21年度にプレミアム分を含む8億8千万円、平成23年度に同11億円、平成25年度に同6億7千万円の商品券発行事業を実施してきました。
4回目の実施となる平成27年度は熊谷市誕生10周年を記念して、発行額・プレミアム率ともに過去最大規模、「20万市民、ひとり一冊」の発行規模となります。

【効果】

消費喚起と地域経済の活性化を図るとともに、プレミアム付商品券の発行に合わせ、商工業者の積極的な取組を促し、実効性のある事業とします。

2. 特徴やPRポイント

利用しやすい商品券となるよう商工団体等と連携し、利用可能な加盟店を増やします。（平成25年の加盟店は975店。今回の目標は1,500店。）

また、お客様・お店側にもわかりやすくするため、利用可能な加盟店や換金の仕組みは、熊谷市商品券と同一とします。

3. その他

熊谷市誕生10周年記念事業として、プレミアム分15%を含む約10億円規模の商品券発行を予定していましたが、国の「地方創生」のための交付金メニューに該当したため、プレミアム率を20%に引き上げるとともに、より多くの市民に商品券を利用していただけるよう、発行総額を24億円に拡大しました。

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 産業振興部 商業観光課 担当 福島、當房
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 309



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「熊谷市誕生10周年記念」記念式典事業

1. 事業概要

(1) 目的

平成17年10月1日に誕生した熊谷市が、本年、10周年を迎えることを記念し、新市のこれまでの歩みを振り返るとともに、市政に協力いただいた方々へ感謝の意を表します。

(2) 内容

平成27年10月1日に、熊谷文化創造館さくらめいとにおいて、熊谷市誕生10周年記念式典を挙行し、関係者を招待するとともに市政に協力いただいた方々へ感謝状を贈呈し感謝の意を表します。

(3) 経緯

平成17年10月1日に旧熊谷市、旧大里町、旧妻沼町が合併し、平成19年2月13日にさらに旧江南町が合併して現在の熊谷市となり、本年、10周年を迎えます。

(4) 効果

全市を挙げて「熊谷市誕生10周年記念」を冠に様々な事業を実施することにより、新市の一体感を醸成するとともに今後の更なる飛躍に向けた意識統一が図られます。

2. 特徴やPRポイント

本市出身で、現在、国内外で活躍しているバリトンの原田勇雅さんに国歌、市歌の独唱を、また、伴奏は小山里巴さんをお願いしています。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ 無)

担当者 市長公室 秘書課 担当 腰塚
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 204



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「熊谷市誕生10周年記念」親善大使シンポジウム事業

1. 事業概要

(目的)
これまでの熊谷の歴史を振り返り、今後の熊谷市の発展を推進すること。

(内容)
平成27年10月1日（木）に、さくらめいと太陽のホールで開催される熊谷市誕生10周年記念式典内において、本市の親善大使に、ふるさと熊谷の思い出や魅力、今後の熊谷市のまちづくりに対する期待等をお話しいただくシンポジウムを開催します。

出席者 親善大使3名（予定）：ブラザートム氏、相島一之氏、SHIORI氏

(経緯)
平成23年4月に熊谷市親善大使を決定し、親善大使には、現在まで熊谷市のアピールに努めていただいております。

(影響・効果)
熊谷市出身の著名人のふるさと熊谷に対する生の言葉・思いが、地元住民に熊谷の魅力を再認識させ、今後のまちづくりに対する意欲の向上が図られます。

2. 特徴やPRポイント

地元熊谷市内で活動・活躍をしている各種団体の代表者等に向けて、熊谷を離れ、現在マスメディア等で活躍をしている本市親善大使に、ふるさと熊谷への思いを語っていただき、熊谷市の魅力の再認識をしてもらうとともに、今後の熊谷市の発展につなげていきます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者	総合政策部	企画課	担当	土肥
連絡先	TEL 048-524-1111		内線	528



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「熊谷市誕生10周年記念」金子兜太句碑設置事業

1. 事業概要

(目的)

設置する石碑が、記念すべき年を象徴し、今後の発展を見守るシンボルとなること。

(内容)

名誉市民であり、日本を代表する俳人の金子兜太先生に、熊谷の風景・特色にちなんだ句を詠んでいただき、それぞれふさわしい場所に石碑を設置します。

(効果)

熊谷市民にとっては、改めて本市の魅力を見出すきっかけとなるとともに、今後の発展を見守るシンボルとなります。

市外の方にも、句碑めぐりコースを案内することで、来訪客の増加に寄与します。

2. 特徴やPRポイント

本市在住の金子先生が感じる本市の魅力や風情を句碑に刻むことで、本市の魅力を再発見するきっかけとなり、未来の市民にとってかけがえのないものとなります。

4ヶ所設置予定

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 総合政策部

企画課 担当 江森

連絡先 TEL 048-524-1111

内線 228



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「熊谷市誕生10周年記念」公開テレビ番組事業

1. 事業概要

(目的)

熊谷市誕生10周年を記念した公開テレビ番組放送の実施により、熊谷市を全国にPRするとともに、市民一体となり公開番組を楽しみ、郷土意識の醸成を図ります。

(内容)

NHK「ごきげん歌謡笑劇団」公開収録を熊谷文化創造館さくらめいとにて実施します。収録日は5月28日(木)で、観覧募集を4月1日から4月24日まで行います。

(効果)

音楽を通じて市民が一体となって楽しむことで、熊谷市民であるという郷土意識の醸成が図られます。

2. 特徴やPRポイント

市民一体となって楽しむことができる公開放送番組を招致します。
熊谷市誕生10周年の節目に全国ネットの公開番組を招致することにより、記念の年を広く市民の記憶に残すことができます。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 総合政策部
連絡先 TEL 048-524-1111

企画課 担当 細江
内線 528



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等
「熊谷市誕生10周年記念」階段アート事業

1. 事業概要

(目的)
熊谷市誕生10周年をPRするとともに、本市の文化芸術振興及び郷土意識を醸成すること。

(内容)
「かがやき」「飛躍」「みらい」をテーマとした、絵画、CG、写真作品を市内外から広く募集し、優秀な作品を熊谷駅と籠原駅の階段に、階段アートとして展示します。

展示作品に選出された作者には、表彰式を開催し記念品を贈呈します。

(展示場所)
・熊谷駅 正面口・南口
・籠原駅 北口（2階段）・南口（2階段） 計6階段
なお、籠原駅北口西階段については、「中学生以下の部」として、中学生以下の作品を展示します。

(展示期間)
10月1日から3月31日の6ヶ月間を予定しています。

(経緯)
熊谷市誕生10周年記念として、「暑さ対策」涼しさ体感アート事業に加えて、実施するものです。

(効果)
公募による作品制作・設置や事業所との連携により、市民一体となって誕生10周年を体感することができます。

2. 特徴やPRポイント

作品制作者の芸術性を重視するため、募集テーマを熊谷市に限ることなく、「かがやき」「飛躍」「みらい」を想起させる作品としています。

籠原駅北口西階段については、中学生以下の児童等の作品展示の場としており、年齢、性別等に関わらず市民全員が楽しめるものとしています。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 総合政策部 企画課 担当 細江
連絡先 TEL048-524-1111 内線 528



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

<速報>
 平成27年度当初予算(案)概要
 平成27年2月13日発表

事業の名称等
 「熊谷市誕生10周年記念」秩父鉄道記念号運行事業

1. 事業概要

(目的)
 熊谷市誕生10周年を広くPRする。

(内容)
 SLの先頭車両の先端部分に「熊谷市誕生10周年記念ロゴマーク」のヘッドマークを設置し、サイドにあついぞ！熊谷のシンボルキャラクター「あつべえ」と妻沼聖天山縁結びイメージキャラクター「えんむちゃん」のステッカーをあしらったSL熊谷号を9月26日（土）と27日（日）の2日間運行します。
 「熊谷市誕生10周年記念ロゴマーク」をあしらった記念乗車券を発行します。

2. 特徴やPRポイント

「ニャオざね」「えんむちゃん」「あつべえ」と秩父鉄道のSLパレオエクスプレスのオリジナルキャラクターである「パレオくん」「パレナちゃん」とのコラボによるノベルティグッズを作成し、乗車記念証と併せて配布します。
 SL車内に景観写真展の作品を展示するとともに、PRパンフレット（あついぞ！熊谷、クールシェアマップ、雪くまマップ等）を配布します。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者	総合政策部	企画課	担当	神田
連絡先	TEL 048-524-1111		内線	228



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

あっぱれ・アピール・FM-NACK5番組放送事業（3月補正予算対応）

1. 事業概要

（目的）

熊谷市をより広くPRするため、FM NACK5の人気番組「GOGOMONZ」で熊谷市の番組を放送します。

（内容）

平成27年度は、熊谷市誕生10周年を記念して、放送日をうちわ祭期間中の1日に「熊谷市 presents GOGOMONZ スペシャル」（仮称）と題し、約4時間（午後1時から4時55分まで）の番組を独占し、熊谷市一色で記念特番を放送します。

また、番組放送のほか熊谷市のCMを合計480秒間、番組内外で放送します。

放送内容は、うちわ祭会場からの生中継をはじめとするイベント・観光情報、雪くまなどのご当地グルメ情報や夏の暑さ対策等と併せて、熊谷市のこれまでの歴史や10周年記念事業等の紹介を予定しており、県内をはじめ関東一円に広く熊谷市の魅力をアピールします。

2. 特徴やPRポイント

FM NACK5で平日（月～木曜日）午後1時～4時55分に放送されている人気番組「GOGOMONZ」を独占して放送することで、多くの聴取者に大きな印象を与えることが期待できます。

このように、NACK5の1番組を市町村が独占して放送するのは、県内初となります。

番組放送時間帯の平均聴取率は0.8%（2013年6月ビデオリサーチデータ）であり、受信可能エリアの人口で換算すると、約29万人が番組を聴いていることとなります。

3. その他

FM NACK5での番組放送は平成20年から行っており、平成26年は7月14日（月）～17日（木）の4日間の午後2時6分から約15分間、「GOGOMONZ」において放送しました。

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者 総合政策部 広報広聴課 担当 堀口・角張
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 206



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「熊谷市誕生10周年記念」みんなでお祝いプレミアム給食事業

1. 事業概要

【目的】

学校給食を通じて新市誕生10周年の祝賀ムードを盛り上げるとともに、一体感の醸成を図ります。

【内容】

学校給食において、熊谷市誕生10周年記念特別メニューを児童・生徒に提供します。通常の給食では提供が難しい特別なメニューを計画し、お祝いします。

【経緯・経過】

給食献立を作成する栄養士、地元農家や食材業者と連携し、子ども達が喜ぶメニューを検討中です。

【影響・効果】

給食は、子ども達にとって楽しみの一つです。食を通じて楽しみながら地元を学び、笑顔でお祝いすることができます。

2. 特徴やPRポイント

新市誕生の月である10月中に、数度に分けて通常給食では提供の難しい特別なメニューを計画します。

(現在調整中の計画案)

- ・熊谷のキャラクター（ニャオざね・えんむちゃん）デザインを導入したパン等
- ・熊谷産野菜を使ったメニュー
- ・熊谷産果実を使ったデザート

地元農家や企業と連携し、子ども達が楽しみながら地元を学ぶと共に、10周年の祝賀ムードを盛り上げます。

3. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ **無** ）

担当者 教育委員会 教育総務課

担当 荻野

連絡先 TEL 048-524-1111

内線 550



熊谷市 記者クラブ取材情報（予算関連）

＜速報＞
平成27年度当初予算(案)概要
平成27年2月13日発表

事業の名称等

「熊谷市誕生10周年記念」拝啓2015ハーフ成人式事業

1. 事業概要

(目的)

熊谷市誕生10周年を祝うとともに、未来を担う子供たちに未来への希望を持たせることが狙いです。

(内容)

熊谷市誕生の平成17年度に生まれた小学校4年生を対象に、20歳の自分に向けて、目標や希望等を手紙に書きます。
代表児童は、書いた手紙を新市誕生10周年記念式典および平成27年度の成人式で発表します。

(経過)

手紙は各小学校の耐火書庫で2025年まで保存し、成人式に受け取る事業も併せて実施します。

本人への受け渡し方法は次の2つの方法をとります。

- 1 成人式において渡す。
- 2 成人式に出席せず、渡すことができなかつた手紙は2026年度の1年間教育委員会で保管し、窓口に来た人に手渡しする。

(影響・効果)

小学校4年生の児童(子供たち)に、未来に向けての目標や希望を持たせることができます。
成人式で発表することにより、新成人に対しても、子供たちに誇れるような大人になろうという意識付けをすることができます。

2. 特徴やPRポイント

近年は保護者が手紙を読んで感動を呼ぶ成人式が増えてきています。
子供たちが目標や希望を発表することで、新成人が子供たちに誇れるような大人になろうという意識付けをすることができます、すばらしい式になると考えられます。

3. その他

※ 資料の有無(有 ・ **無**)

担当者 教育委員会 学校教育課 担当 山中
連絡先 TEL 048-524-1111 内線 315